

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

東

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理副本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <http://www.seki.co.jp>

(氏名) 関 宏孝

(氏名) 吉川浩司

TEL 089-945-0111

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,724	△3.4	△204	—	△24	—	△22	—
2025年3月期第3四半期	9,031	4.3	49	△22.7	246	10.1	155	△1.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 653百万円(96.7%) 2025年3月期第3四半期 332百万円(△27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△5.40	—
2025年3月期第3四半期	37.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	18,997	16,320	84.6	3,858.99
2025年3月期	18,738	15,779	82.9	3,729.02

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 16,074百万円 2025年3月期 15,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 25.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,767	3.8	114	△49.2	302	△33.2	227	△19.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)株式会社ピュアフラット
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	4,508,000株	2025年3月期	4,508,000株
2026年3月期3Q	342,557株	2025年3月期	342,557株
2026年3月期3Q	4,165,443株	2025年3月期3Q	4,165,443株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続により景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の金融政策動向や世界的な地政学リスクの高まりに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティ一費の高止まりなどにより、引き続き製造原価が上昇傾向にあります。また、人材の採用を強化したことから人件費についても上昇しました。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、最新のUV印刷機やトムソン機を導入するとともに、印刷加工環境をクリーンルームに改修しました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。さらに、デジタルマーケティング事業強化のため、2025年8月に株式会社ピュアフラットの全株式を取得し子会社化しました。そのことにより、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供することで、デジタル分野におけるお客様の課題解決につながる付加価値の高い提案を行っていきます。また、有名文具メーカーや個性豊かなクリエイターなどが出店した文具販売イベント「文具フェスタ2025 inえひめ」を愛媛県松山市で初開催し、地元での地域活性化に向けた取り組みも推進しております。

以上の結果、売上高は87億2千4百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は2億4百万円（前年同四半期は4千9百万円の営業利益）、経常損失は2千4百万円（前年同四半期は2億4千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千2百万円（前年同四半期は1億5千5百万円の四半期純利益）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における観光や通信販売に関連したチラシやDMなどの広告関連受注が堅調に推移し、周年事業の受注や文具販売イベントの開催があったものの、官公庁からのBPO事業の受注が減少したことなどにより、売上高65億8千5百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失1億8千7百万円（前年同四半期は6千6百万円の営業利益）を計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある中、業績確保に努めた結果、売上高2億6千2百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は1千7百万円の営業損失）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

自社媒体における広告受注が堅調に推移し、店舗型の住宅購入支援サービスや官公庁からの受託事業が順調であったものの原価率の上昇などにより、売上高8億1千5百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失3千1百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しております。9月12日から11月24日まで愛媛県美術館・ミウラート・ヴィレッジと連携した特別企画展「真鍋博と印刷会社2」を開催したことなどにより、売上高2百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業損失1千4百万円（前年同四半期は1千3百万円の営業損失）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

主要取引先において、サイバー攻撃を起因とするシステム障害が発生し、一時的に受注・物流機能が制限された影響により、売上高10億5千8百万円（前年同期四半期比14.2%減）、営業利益3千7百万円（前年同四半期比15.6%減）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し、189億9千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億6千3百万円と前連結会計年度末と比べ9億9千7百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が15億5千2百万円と前連結会計年度末と比べ2億8千4百万円減少しましたが、投資有価証券が57億6千6百万円と前連結会計年度末と比べ9億6千2百万円増加、のれんが5億3千3百万円と前連結会計年度末と比べ5億3千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少し、26億7千6百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が7億4百万円と前連結会計年度末と比べ3億1百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億2千9百万円と前連結会計年度末と比べ2億2千8百万円減少、流動負債その他に含まれる前受金が4千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億2千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加し、163億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金が122億5千9百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が15億6千万円と前連結会計年度末と比べ6億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に關して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,261,345	3,263,876
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,301	1,552,604
電子記録債権	854,387	764,837
有価証券	-	50,055
商品及び製品	168,407	164,012
仕掛品	325,989	413,044
原材料及び貯蔵品	155,720	166,927
未収還付法人税等	346	79,594
その他	33,145	79,893
貸倒引当金	△5,632	△9,223
流动資産合計	7,631,013	6,525,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,690,414	4,659,598
減価償却累計額	△2,730,272	△2,769,509
建物及び構築物（純額）	1,960,141	1,890,088
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,378,356
減価償却累計額	△4,128,835	△4,310,996
機械装置及び運搬具（純額）	788,581	1,067,360
工具、器具及び備品	1,863,092	1,907,757
減価償却累計額	△485,866	△500,954
工具、器具及び備品（純額）	1,377,225	1,406,803
リース資産	11,784	11,784
減価償却累計額	△8,476	△9,084
リース資産（純額）	3,307	2,700
土地	1,426,634	1,405,558
建設仮勘定	341,550	-
有形固定資産合計	5,897,439	5,772,510
無形固定資産		
ソフトウェア	14,069	10,826
のれん	-	533,404
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	548,944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,804,270	5,766,735
長期貸付金	8,671	9,313
繰延税金資産	20,433	18,590
その他	360,374	358,211
貸倒引当金	△2,746	△2,746
投資その他の資産合計	5,191,002	6,150,104
固定資産合計	11,107,224	12,471,559
資産合計	18,738,237	18,997,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,217	729,724
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	77,222	7,497
賞与引当金	169,109	103,105
資産除去債務	21,560	-
その他	662,888	500,986
流動負債合計	1,942,998	1,395,314
固定負債		
長期借入金	162,000	135,000
繰延税金負債	403,168	704,968
退職給付に係る負債	325,612	318,700
資産除去債務	3,132	3,138
役員退職慰労引当金	10,296	11,121
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	24,472
固定負債合計	1,015,533	1,281,573
負債合計	2,958,532	2,676,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,259,715
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,625,611	14,494,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	1,560,548
退職給付に係る調整累計額	23,734	19,045
その他の包括利益累計額合計	907,389	1,579,593
非支配株主持分	246,704	245,895
純資産合計	15,779,705	16,320,293
負債純資産合計	18,738,237	18,997,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,031,451	8,724,123
売上原価	7,014,823	6,849,876
売上総利益	2,016,628	1,874,246
販売費及び一般管理費		
配達費	118,804	115,272
給料及び手当	745,613	783,765
貸倒引当金繰入額	519	554
賞与引当金繰入額	55,905	56,895
退職給付費用	24,154	21,624
役員退職慰労引当金繰入額	824	824
その他	1,021,356	1,100,128
販売費及び一般管理費合計	1,967,177	2,079,065
営業利益又は営業損失（△）	49,450	△204,818
営業外収益		
受取利息	4,862	7,047
受取配当金	133,942	122,531
物品売却益	17,341	16,617
貸倒引当金戻入額	68	-
仕入割引	8,480	10,170
投資事業組合運用益	7,076	7,161
その他	35,688	35,130
営業外収益合計	207,459	198,659
営業外費用		
支払利息	2,148	1,699
売上割引	438	467
投資事業組合運用損	455	555
賃貸収入原価	5,411	13,211
投資顧問料	1,792	1,844
その他	150	71
営業外費用合計	10,397	17,849
経常利益又は経常損失（△）	246,513	△24,009
特別利益		
固定資産売却益	39	5,502
投資有価証券売却益	20,932	15,232
会員権売却益	-	4,491
特別利益合計	20,972	25,226

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,676	-
固定資産除却損	344	14,056
投資有価証券売却損	9,935	319
特別損失合計	13,955	14,376
税金等調整前四半期純利益		
又は税金等調整前四半期純損失（△）	253,530	△13,159
法人税、住民税及び事業税	69,483	15,035
法人税等調整額	19,746	△7,128
法人税等合計	89,230	7,906
四半期純利益又は四半期純損失（△）	164,299	△21,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,349	1,439
親会社株主に帰属する四半期純利益		
又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	155,950	△22,505

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,299	△21,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,286	678,820
退職給付に係る調整額	△2,473	△4,616
その他の包括利益合計	167,812	674,203
四半期包括利益	332,112	653,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,470	649,698
非支配株主に係る四半期包括利益	641	3,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,739,020	255,608	801,799	2,173	1,232,849	9,031,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,651	723,475	28,536	—	300	865,963
計	6,852,672	979,084	830,336	2,173	1,233,149	9,897,415
セグメント利益又は損失(△)	66,605	△17,201	△28,317	△13,975	44,161	51,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,272
セグメント間取引消去	△1,821
四半期連結損益計算書の営業利益	49,450

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,585,288	262,366	815,685	2,557	1,058,225	8,724,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,059	738,284	39,832	—	920	856,096
計	6,662,348	1,000,650	855,518	2,557	1,059,145	9,580,220
セグメント利益又は損失(△)	△187,230	△7,795	△31,317	△14,040	37,285	△203,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△203,097
セグメント間取引消去	△1,720
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△204,818

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷関連事業」セグメントにおいて、株式会社ピュアフラットの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが533,404千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	303,462千円	351,592千円
のれんの償却額	—	13,677千円

独立監査人の期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

セキ株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 木本 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 壮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。